

大学・研究開発法人での 雇い止めSTOP 院内集会

2022年10月28日（金）12:00～14:30

参議院議員会館 B104会議室 +Zoom

2023年3月末に、国産の研究ノウハウと成果が喪失または流出する危機が迫っています。大勢の任期付の研究者が仕事を失う「雇止め」の危険にさらされており、対象者は国立の大学・研究機関だけでも最大で約4,500人にのぼります。

労働者の雇用安定のために、有期雇用契約が更新されて通算5年を超えた時、労働者が申込をすれば無期雇用契約に転換される労働契約法18条「無期転換ルール」がありますが、研究者には、申請権の発生を通算「10年」とする特例が適用されています。この無期転換ルールを逃れるため、一部の大学・研究機関は雇止めを強行しようとしています。

研究者の雇用と生活苦をもたらすだけでなく、研究力の低下、海外への頭脳流出を促すこの「雇止め」について考える国会内集会を開催しますので、是非ご参加ください。

🎤 内容

- 大学・研究機関の現場報告
- シンポジウム
～大学・研究機関の「雇止め」を問う～

📄 お申込み

下記から事前にご登録ください

<https://onl.sc/eeQgGnA>

*メールアドレスをご登録頂くと
ZOOMのURLなどが届きます



全国労働組合総連合（全労連）／労働法制中央連絡会
理研の非正規雇用問題を解決するネットワーク
研究職の雇用安定を求める研究者有志

【お問合せ】

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 4階



03-5842-5611

全労連

溝口・霜田